

総務局統計課 × 名古屋都市センター コラボ企画

<まちづくりからみたNAGOYAライフ>

NO.6 2019/01 発行

NAGOYAライフ

安全10

自転車等の放置台数

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-6-0-0-0-0-0-0-0.html>

について、総務局統計課と名古屋都市センターが、ワークショップを行い、意見を申し合いました。

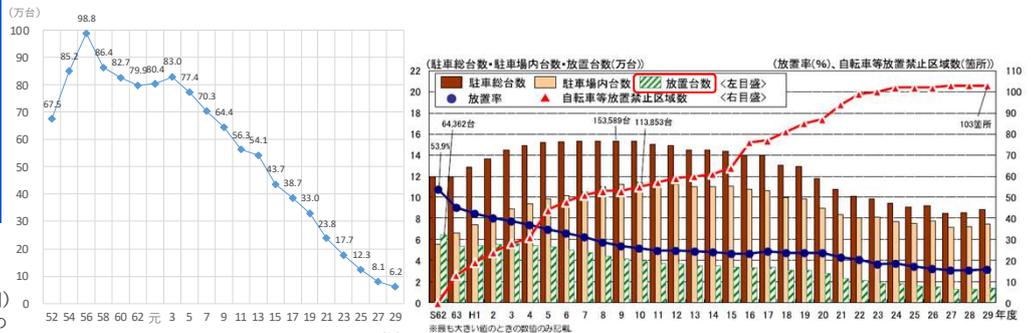
<問い合わせ先>

総務局統計課 972-2254  
都市センター調査課 678-2216

今回は、NAGOYAライフの「安全10 自転車等の放置台数」について、自転車の保有台数やシェアサイクルの導入状況等から、まちづくりの視点で考察してみました。

1. 自転車等の放置台数

全国の駅周辺における自転車の放置台数は、自転車法（昭和55年）の制定により駅周辺における駐輪場の設置が進んだこと等により、ピーク時であった昭和56年度と比べて15分の1以下の約6万台（平成29年度）まで減少しています。本市においても、自転車等放置禁止区域の指定の増加に反比例するように、概ね減少傾向にあります。



駅周辺における自転車の放置台数の推移 (全国) 出典：国土交通省「駅周辺における放置自転車等の実態調査の集計結果 (H30.3)」

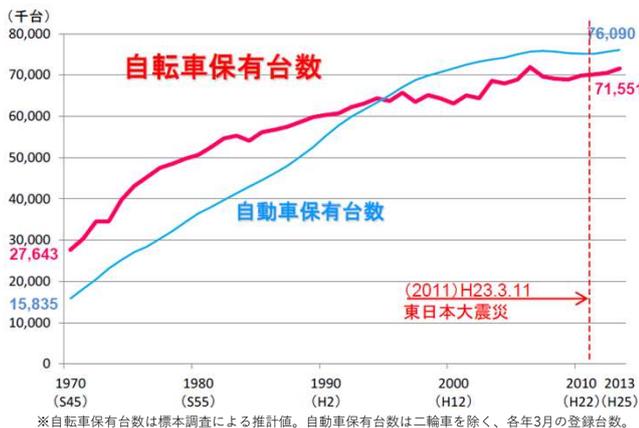
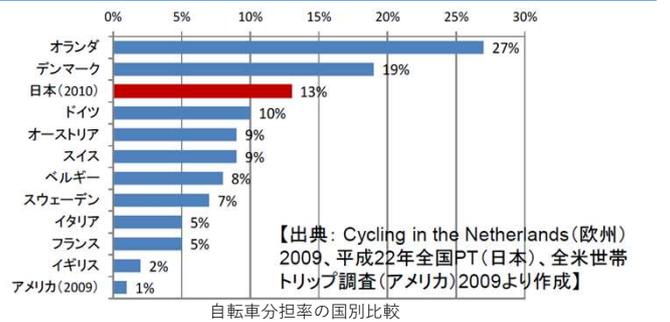
名古屋市の自転車等駐輪台数・駐輪場内台数・放置台数・放置率・自転車等放置禁止区域数の推移 出典：名古屋市「NAGOYAライフ」

2. 自転車の保有台数と利用

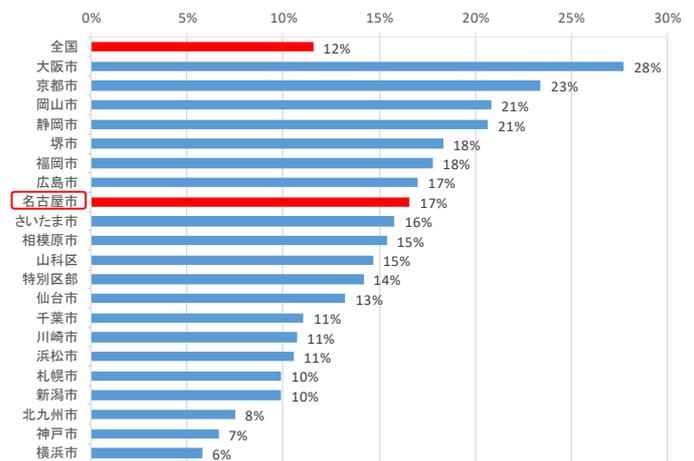
放置自転車は減少傾向にありますが、そもそもの自転車の保有台数は自動車と同程度で増加をしています。

加えて、日本の自転車の分担率は、世界と比較しても高い水準にあり、そのうち本市の自転車分担率は全国平均より高い水準となっていることから、本市では自転車が比較的に利用されている状況であると推測されます。

(分担率：すべての交通手段の中で、ある交通が利用される比率)



自転車保有台数の推移 出典：国土交通省「第1回安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会」配布資料 自転車(S45~H20);(株)自転車協会、自転車(H21~H25);(株)自転車産業振興協会(H24年度調査)、自動車:(株)自動車検査登録情報協会



大都市の自転車の分担率 (通勤・通学目的) 出典：平成22年国勢調査より通勤・通学における自転車(代表交通手段の分担率を集計)



# 総務局統計課 × 名古屋都市センター コラボ企画 〈まちづくりからみた NAGOYA ライフ〉

NO.5 2018/11 発行

## NAGOYA ライフ

### 教育 11

#### 大学の学生数

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-6-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

について、総務局統計課と名古屋都市センターが、ワークショップを行い、意見を出し合いました。

〈問い合わせ先〉

総務局統計課 972-2254

都市センター調査課 678-2216

今回は、NAGOYA ライフの「教育 11 大学の学生数」から、大学の都心回帰の状況や学生数の動向、まちづくりと大学の視点で考察してみました。

### 1 市内への回帰が進む大学キャンパス

H14 に、都市部での大学設置を規制する「工場等制限法」が廃止されたことを受け、首都圏や近畿圏では大学の都心回帰が進んでおり、名古屋においても、市外から市内へのキャンパス移転など、都市部への回帰・集中がみられます。

大学名	移転先	移転元	移転時期
名古屋学院大学	名古屋市熱田区 (名古屋キャンパス)	愛知県瀬戸市 (瀬戸キャンパス)	H19
愛知工業大学	名古屋市千種区 (自由ヶ丘キャンパス)	愛知県豊田市 (八草キャンパス)	H22
愛知大学	名古屋市中村区 (名古屋キャンパス)	愛知県みよし市 (名古屋キャンパス)	H24
愛知学院大学	名古屋市北区 (名城公園キャンパス)	愛知県日進市 (日進キャンパス)	H26
愛知みずほ大学	名古屋市瑞穂区 (名古屋キャンパス)	愛知県豊田市 (豊田キャンパス)	H26
南山大学	名古屋市昭和区 (名古屋キャンパス)	愛知県瀬戸市 (瀬戸キャンパス)	H27 H29
名城大学	名古屋市東区 (ナゴヤドーム前キャンパス)	岐阜県可児市 (可児キャンパス)	H29

名古屋学院大学



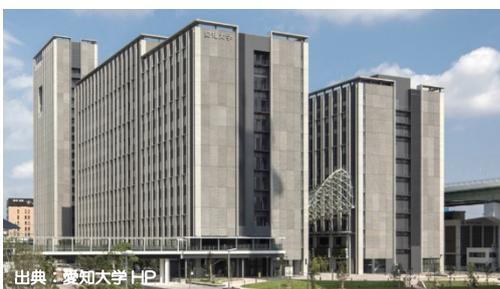
出典：名古屋学院大学 HP

愛知工業大学



出典：愛知工業大学 HP

愛知大学



出典：愛知大学 HP

愛知みずほ大学



出典：愛知みずほ大学 HP

愛知学院大学



出典：愛知学院大学 HP

南山大学



出典：南山大学 HP

名城大学



出典：名城大学 HP

## 2 大学生数の動向

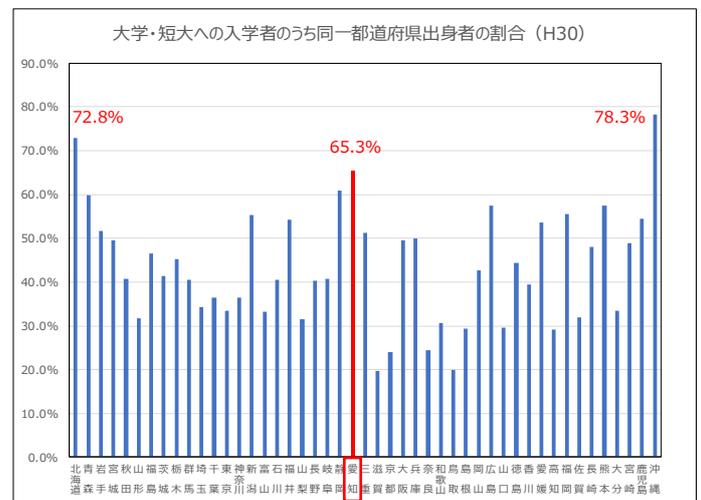
下表に示す主な政令指定都市等の大学学部生数の変化をみると、増加人数では東京都区部が圧倒的ですが、増加率では名古屋市が全国1位となっています。データからも、名古屋市内の学生数が増えていることがよく分かります。

都市名	H30 学生数	H20 学生数	増加数 (H30-H20)	増加率 (H30-H20)
東京都区部	465,156	403,946	61,210	15.2%
横浜市	75,791	69,671	6,120	8.8%
<b>名古屋市</b>	<b>90,735</b>	<b>76,121</b>	<b>14,614</b>	<b>19.2%</b>
京都市	124,205	111,840	12,365	11.1%
大阪市	27,073	24,622	2,451	10.0%
神戸市	63,586	60,021	3,565	5.9%
全 国	2,599,805	2,520,593	79,212	3.1%

文部科学省「学校基本調査」より作成

愛知県は、大学・短大への入学者のうち、同一都道府県出身者の割合が高く、H30の調査によると、北海道、沖縄県等を除く本州では1番高い割合となっています。

「学生タウンなごや推進ビジョン」によると、2018年を境に名古屋圏における18歳人口が減少に転じるとされており、今後、各大学が学生を確保するためにも、キャンパスの立地や大学自体の魅力・特色づくりが重要な要素と思われます。



文部科学省「学校基本調査」(H30 速報)

## 3 地域に開かれた大学へ

近年、大学キャンパスの整備に合わせ、おしゃれなカフェと見ごぼうような学食が整備されることも多く、一般の方も利用可能となっています。また、大学によっては、図書館を一般にも開放したり、子育てサポート施設の開設、地域のまちづくりへの参加、名古屋市と地域連携の協定締結など、地域との連携や社会貢献が積極的に行われています。

名城大学 MU GARDEN TERRACE



愛知大学 32orchard



金城学院大学 KIDS センター



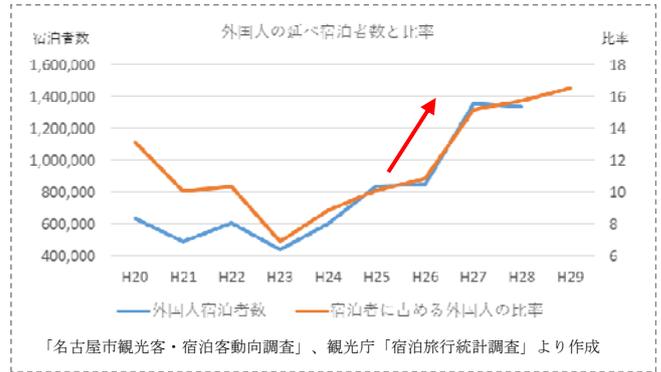
## 4 産官学連携、イノベーションの拠点として

大学は、産官学連携の要でもあり、イノベーション創出にも重要な役割を果たします。ヒト・モノ・カネ・情報が高密度に集まる名古屋駅周辺では、大学や経済界等の9機関により運営される「名古屋駅前イノベーションハブ（ウインク愛知）」や、ベンチャーの支援拠点として「名古屋大学オープンイノベーション拠点（JRゲートタワー）」が設置されるなど、イノベーションの創出や中部のモノづくり産業の活性化における今後の大学の役割が期待されます。



## 2. 外国人旅行者の増加

外国人旅行者について見ると、本市の宿泊者に占める外国人の比率は、平成29年は前年より0.8ポイント増加して16.6%で、政令指定都市の中で6位です。平成23年の減少以降上昇し続け、この傾向は他の政令指定都市でも同様であり、東日本大震災の影響が考えられます。平成27年の本市の宿泊者数と比率は共に急増しています。この年は名古屋市の公衆無線LAN「NAGOYA Free Wi-Fi」の整備が開始され、中国をはじめとするアジアからの訪日外国人の「爆買い」が流行語となった年でもあります。



## 3. 外国人旅行者の受入環境整備

「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート」によると、外国人が旅行中、「施設等のスタッフとのコミュニケーション」「無料公衆無線LAN環境」「多言語表示」の少なさに困ったという意見が多く（右図参照）、当地域においても今後、アジア競技大会やリニア新幹線開業を控え、これらの課題へのさらなる対応が必要と考えられます。

### ●本市での取組事例

**<コミュニケーション>** 東京都オリンピック・パラリンピック準備局が運営する「多言語対応協議会ポータルサイト」において、名古屋観光コンベンションビューローの「電話通訳サービス」が、言葉の壁を感じずにコミュニケーションが図れると紹介。

**<公衆無線LAN>** NAGOYA Free Wi-Fiに登録することでWi-Fiサービスが利用可能。このサイトでは、市内の無料Wi-Fiスポットの他、イベント、グルメ、観光、ショッピング、ホテルなどのスポット情報も掲載。

**<サイン(多言語表示)>** 観光施設や鉄道駅等で多言語表示の整備が進められており、災害等緊急時対応として重要な津波避難ビルなども表示。



名古屋鉄道金山駅の乗り換えサイン

## 4. より幅広い層を受け入れるためにー民泊についてー

いわゆる民泊にあたる「有償での住宅宿泊」利用者が愛知県を訪れた割合を他の都道府県と比較すると、その割合は高くはありません。観光庁の訪日外国人消費動向調査トピックス分析(平成29年7-9月期)によると、外国人旅行者の「有償での住宅宿泊」の宿泊料金は4,909円となっていますが、愛知県訪日外客数動向調査によると、愛知県でも訪日客宿泊代5,000円未満の割合が22.3%あることから、民泊へのニーズはある程度あると考えられます。

また、観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、団体ツアーでの来日は、平成23年の25%が平成29年では19%となり、民泊普及の背景には、旅行目的が多様化していることが考えられます。

民泊は、宿泊先での交流が生まれやすいなど、「コト消費」の観点からも注目されています。民泊の普及が適正に図られることで、訪日客の旅行目的や顧客層が広がり、より魅力のある都市と感じられるようになるかもしれません。



# 総務局統計課 × 名古屋都市センター コラボ企画 〈まちづくりからみたNAGOYAライフ〉

NO.3 2018/07 発行

## NAGOYAライフ

### 環境 8

### 降水量

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-6-0-0-0-0-0-0-0.html>

について、総務局統計課と名古屋都市センターが、ワークショップを行い、意見を出し合いました。

〈問い合わせ先〉

総務局統計課 972-2254  
都市センター調査課 678-2216

今回は、NAGOYAライフの「環境 8 降水量」について、近年多発する集中豪雨の傾向やメカニズム等から、まちづくりの視点で考察してみました。

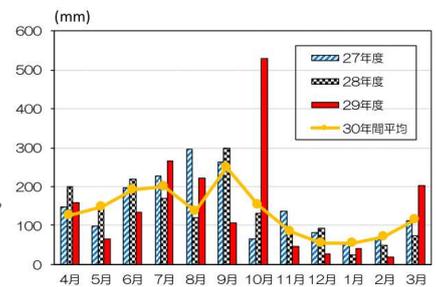
## 1. 名古屋市の降水量の推移

平成27年度から29年度及び30年間平均の降水量を比べると、同じ月でも年によって降水量にかなり大きなばらつきが見受けられます。

集中豪雨（1時間当たり50 mm以上の降雨）の有無別年度間降水量を見ると、集中豪雨は30年間平均を上回る年に発生していることが分かります。近年では、集中豪雨は発生していないものの30年間平均を上回る年が続いています。

また、日ごとの10分間当たり最大降水量の年間最大値においても、近年、極端な傾向が見られることから、今後、集中豪雨の発生リスクが高くなっていると考えられます。

名古屋の月ごとの降水量 (mm)



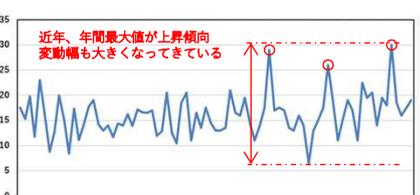
資料：名古屋HP「NAGOYAライフ」

名古屋の1時間当たり50 mm以上の降雨の有無別年度間降水量 (mm)



資料：名古屋HP「NAGOYAライフ」

名古屋の日ごとの10分間当たり最大降水量の年間最大値 (mm)



資料：気象庁HP「気象統計情報」より作成

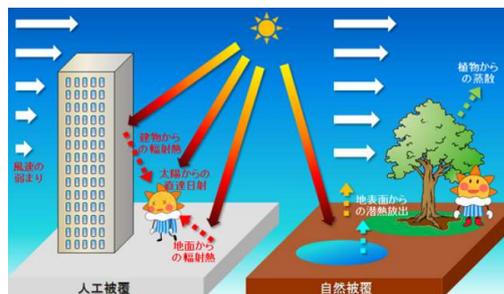


東海豪雨（出典：名古屋市上下水道局HP）

## 2. 集中豪雨のメカニズム

雲は、空気が上昇気流によって上空に押し上げられて発生します。上昇気流が強まり雲が成長を続けると、積乱雲（雨を伴う雲）となり、前線や低気圧などの影響で、同じ場所で次々と発生・発達を繰り返すことで集中豪雨をもたらします。

この現象は、稀に起こる気圧配置による異常気象が原因ですが、近年、極端な高温や大雨の頻度が長期的に増加する傾向の要因として、都市部におけるヒートアイランド現象との関連性が指摘されています。



ヒートアイランド現象の仕組みの概念図（出典：気象庁HP）



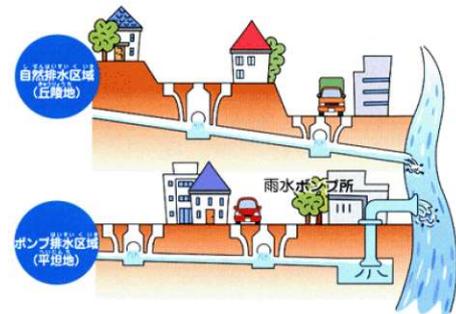
資料：気象庁「局地的大雨から身を守るために」

### 3. 名古屋市の浸水対策と課題

下水道には、大雨からまちを守る重要な役割があります。雨水がまちにあふれないようにするための下水道施設には、雨水ポンプ所と雨水貯留施設があります。

#### ○雨水ポンプ所

ポンプ排水区域にあり、集まった雨水をポンプでくみ上げ川へ排水しています。



出典：雨からまちを守る施設（名古屋市上下水道局HP）

#### ○雨水貯留施設

下水管や雨水ポンプ所が排水できる能力を超えると、浸水が起こるため、雨水を一時的にためることができる施設が整備されています。



出典：雨からまちを守る施設（名古屋市上下水道局HP）

しかし、近年、局所的に発生する集中豪雨や、ビルや住宅の集中及び道路の舗装など都市化の進展による雨水流出量の増大に伴い、以前に比べ浸水が発生しやすくなってきています。

### 4. グリーンインフラを活用したまちづくりと今後の対応

グリーンインフラとは、従来のコンクリート等によって整備されたグレーインフラと異なり、「みどり」が元来持っている多様な機能について、改めて着目し、その多様な機能をインフラとして利用することにより、従来のただ見て、愛でて楽しむ「みどり」ではなく、機能面でも活用していくという考え方です。

ヒートアイランド現象に起因する集中豪雨や都市化の進展による浸水被害の軽減には、グリーンインフラを活用したまちづくりを行うことが重要であると考えられています。

#### ○芝生化



出典：天王寺公園芝生広場（大阪市役所HP）

公園、広場、校庭などの大規模な芝生化は、グリーンインフラとしての蒸発散効果によるヒートアイランドへの効果のみならず、外で遊ぶ子供の増加・けがの減少、子供の精神面へのプラス効果、自然・環境学習の場、砂ぼこりの抑制・水はけ改善、地域コミュニティの形成などの効果も期待されます。

#### ○屋上緑化



出典：グローバルゲート名古屋（二十四節気ガーデンHP）

屋上緑化は、名古屋市においても、ビルの新改築時等に整備されるケースが増えており、雨水の貯留効果により豪雨時の浸水対策や、ヒートアイランド対策に寄与しています。

また、水害対策では、グレーインフラやグリーンインフラのようなハード対策だけでは限界があり、ハザードマップや避難計画などのソフト対策も重要となります。しかし、これらのソフト対策には、ハード対策にはない、「利用者による理解・利用」というプロセスが必要となりますが、その取り組みは十分ではないように思われます。

そのため、今後のまちづくりにおいては、コミュニティなどによる普及・啓発活動等の「対策効果を最大限発揮させる仕組みづくり」について検討していくことが重要だと考えられます。

総務局統計課 × 名古屋都市センター コラボ企画  
〈まちづくりからみたNAGOYAライフ〉

NO.2 2018/05 発行

NAGOYAライフ

生活5

着工新設住宅戸数

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-6-0-0-0-0-0-0.html>

について、総務局統計課と名古屋都市センターが、ワークショップを行い、意見を出し合いました。

<問い合わせ先>

総務局統計課 972-2254

都市センター調査課 678-2216

今回は、NAGOYAライフの「生活5 着工新設住宅戸数」について、都心回帰の傾向や、名古屋の住みやすさ、空き家など、まちづくりの視点で考察してみました。

1. 着工新設住宅戸数から見えてくる都心回帰傾向

H29年の着工戸数について、区別に住宅総数に対する着工数の割合を見ると、中区が最も多くなっており、中区・東区などの都心部で共同住宅を主として着工が多いことがわかります。

人口の動態を見てみると、名古屋市の人口は、全市平均で緩やかな増加傾向となっていますが、中区・東区では平均を大きく上回る増加が見受けられます。一方で、高齢化率の伸び率を見ると、中区・東区では平均より大幅に低くなっています。

また、中区での詳細な人口動態を見るために、全市と中区の年代別の人口伸び率を比較したところ、中区においては、20代・30代・40代で全市平均より高くなっており、逆に65歳以上では全市平均より低くなっていることがわかりました。

これらのことから、納屋橋の再開発や御園座の建替え、マンションなどの建設に伴い、若い世代が流入し「都心回帰」の傾向が続いていくと思われます。



テラスセ納屋橋 (出典: UR都市機構)



御園座タワー (出典: 建設工業新聞)

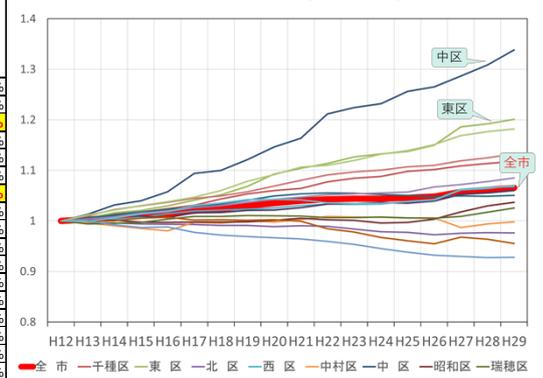
住宅総数に対する着工新設住宅戸数の割合

	住宅総数 (A)	H29 着工新設住宅戸数 (B)	H29 着工新設住宅戸数 (B)の内訳		住宅総数に対する着工戸数の割合 (B/A)
			一戸建・長屋建	共同住宅	
名古屋市	1,274,480	26,620	9,731	16,889	2.1%
千種区	105,360	1,593	507	1,086	1.5%
東区	49,210	2,170	179	1,991	4.4%
北区	94,630	2,030	630	1,400	2.1%
西区	80,090	1,769	562	1,207	2.2%
中村区	87,380	2,054	482	1,572	2.4%
中区	69,330	3,087	39	3,048	4.5%
昭和区	67,230	1,285	371	914	1.9%
瑞穂区	61,060	1,215	403	812	2.0%
熱田区	35,490	743	188	555	2.1%
中川区	113,950	2,398	1,234	1,164	2.1%
港区	73,960	1,302	693	609	1.8%
南区	73,060	1,466	634	832	2.0%
守山区	79,020	1,548	1,087	461	2.0%
緑区	103,300	1,941	1,441	500	1.9%
名東区	90,920	999	669	330	1.1%
天白区	90,510	1,020	612	408	1.1%

※住宅総数は、H25住宅土地統計調査による

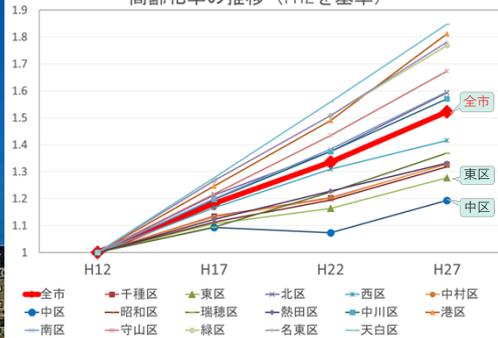
資料: 総務省「住宅・土地統計調査」、国土交通省「建築着工統計」

名古屋市の人口推移 (H12を基準)



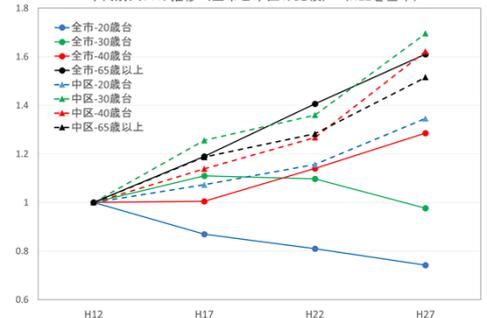
資料: 名古屋市「推計人口」

高齢化率の推移 (H12を基準)



資料: 総務省「国勢調査」

年代別人口の推移 (全市と中区の比較) (H12を基準)



資料: 総務省「国勢調査」



# 総務局統計課 × 名古屋都市センター コラボ企画 〈まちづくりからみた NAGOYA ライフ〉

NO.1 2018/04 発行

## NAGOYA ライフ

### 環境 3

#### エコカーの普及状況

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-6-0-0-0-0-0-0-0.html>

について、総務局統計課と名古屋都市センターが、ワークショップを行い、意見を出し合いました。

〈問い合わせ先〉

総務局統計課 972-2254

都市センター調査課 678-2216



## 1 名古屋市内の自動車保有台数等の推移

H元年から H28 年の推移をみると

保有台数 : 約 105 万台 → 約 123 万台 (18 万台増加、+17.0%)

人口 : 約 215 万人 → 約 230 万人 (15 万人増加、+6.8%)

となっています。これは主に人口の増加に起因しており、人口の伸びを上回るペースで保有台数が増加していますが、近年は横ばいとなっています。

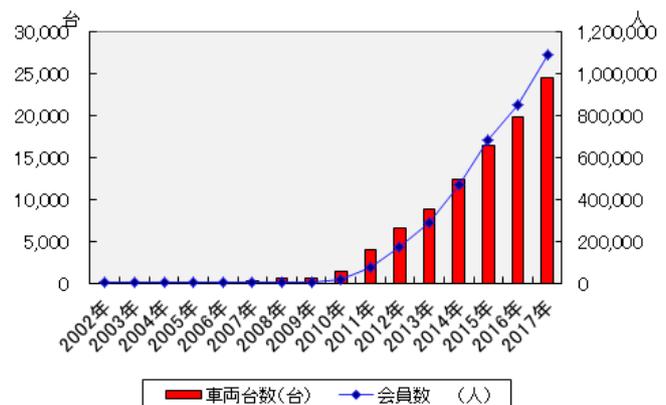
区別の保有台数を比較すると、緑区、天白区、守山区、名東区などの周辺部で増加しているのに対し、中区などの都心部では、減少傾向となっています。

## 2 カーシェアリングの普及

近年、自動車の保有台数が横ばいとなる一方、新たな自動車の利用形態である「カーシェアリング」の普及が進み、車両台数、会員数が大きく増えています。また、カーシェアリング以外の分野でも、様々な分野（空間、駐車場、農地、モノ、スキル、お金など）でシェアリングが進んでいます。

※「シェアリングとまちづくり」については、都市センター発行 アーバンアドバンス No.69 で特集していますので、ぜひご覧ください。

カーシェアリング車両台数、会員数



(出典：交通エコロジー・モビリティ財団)

### 3 次世代エコカーの普及率（名古屋市と全国との比較）

次世代エコカー・電動車両（EV、PHV、FCV、HEV）の普及率をみると、全国平均で約9.2%であるのに対し、名古屋市の平均では約15.5%となっており、全国平均を大きく上回っています。これは、トヨタ自動車をはじめとする自動車産業が盛んな愛知県ならではの特色といえると思います。

次世代エコカー普及率（H28年度）

区分	名古屋市	全国
EV（電気自動車）	2,334台（2.6%）	89,844台
PHV（プラグインハイブリッド自動車）	1,862台（2.6%）	70,323台
FCV（燃料電池自動車）	223台（12.3%）	1,807台
EV・PHV・FCV 小計	4,419台（2.7%）	161,974台
HEV（ハイブリッド自動車）	約187,000台（2.7%）	6,971,035台
次世代エコカー 合計	約191,000台（2.7%）	7,133,009台
保有台数	1,233,399台（1.6%）	77,489,744台
次世代エコカー 普及率	15.5%	9.2%

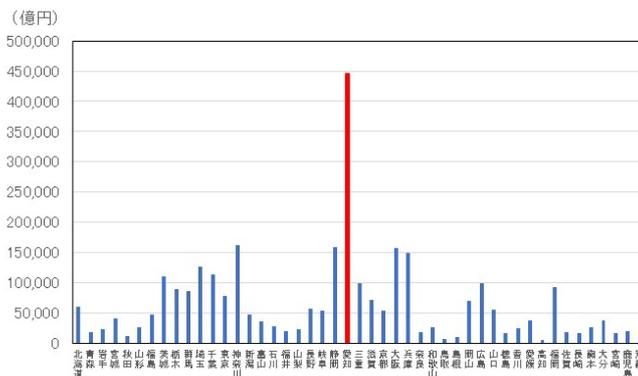
※ 括弧内は、全国に対する割合

### 4 モノづくり王国・愛知

愛知県の製造品出荷額等は、40年連続で日本一となっており、全国の14.9%を占め、2位の神奈川県との5.4%と比べても2倍以上であり、モノづくり王国といえます。とりわけ輸送用機械では、全国の製造品出荷額等の38.9%を愛知県が占めるなど、圧倒的となっています。

しかしながら、今後、自動車の電動化や自動運転の技術開発が進むことが予想され、愛知県の自動車産業等に大きな影響を及ぼすと考えられます。世界の潮流を見極め、変化に対応していくなど、今後もモノづくり王国であり続けるよう取り組んでいく必要があります。

都道府県別製造品出荷額等（H29工業統計（速報））



### 5 自動運転が及ぼす生活・まちづくりへの影響

近年、自動車の自動運転技術の技術開発が急速に進んでおり、愛知県内、名古屋市内の公道でも実証実験が進められているところ。将来的に、実用化がされると、自動回送により駐車場が大幅に不要になったり、所有からシェアリングへの移行、車内でセカンダリアクティビティが可能になるなど、私たちの生活やまちづくりに大きな影響を及ぼす要素であることから、その効果や影響、活用方法を予測・検討し、まちづくりに活かしていくことが必要となります。